

5月8日(金) 5月補正予算記者会見 質疑応答要旨

(記者)

今回、挙げられている事業は、基本的に国や県の施策を活用した事業になっていると思いますが、市独自の部分はどの分になりますか。

(市長)

「令和2年度一般会計5月補正予算(案)の概要」の資料において、事業名の前に「市」と記述があるものが、市独自の施策になります。

(記者)

では、別の資料で一覧表となっている資料(令和2年度5月補正予算事業概要)のうち、歳入の欄に「国」や「県」と書いてあるのは、どのような意味ですか。

(市長)

こちらは、事業の財源として、国費や県費を活用したいと考えている事業です。今後、国の交付金について、事業計画を立てて申請をしていくこととなりますが、この交付金が活用できるのではないかと見込んでいる事業になります。

(記者)

「令和2年度一般会計5月補正予算(案)の概要」の資料において、「①感染拡大防止」の1つめの「新型コロナウイルス感染症対策事業」のうち、「次亜塩素酸空間除菌脱臭機」(※)は、どのように活用されますか。

(市長)

現在、国の特別定額給付金の事務作業を消防本部3階の部屋で実施していますが、(申請期限8月12日まで)3か月以上、長期にわたって作業が続きます。こちらには不特定多数の方が出入りされますので、そこに次亜塩素酸空間除菌脱臭機(※)を設置したいと考えています。

(記者)

「ひとり親世帯の臨時特別給付金」について、対象となっている児童の年齢はどのようになっていますか。

また、対象者は、何世帯の何人でしょうか。

(市長)

対象年齢は、小学生と中学生です。

「ひとり親世帯」の中で、お子様が2、3人とおられる世帯もありますので、世帯単位というよりもお子様の人数単位で援助したいという思いがあり、対象児童一人あたり2万円という形にしています。

対象者は、450世帯の650人です。

(記者)

(③地域経済対策の)新型コロナウイルス感染症対策緊急支援補助金2,000万円は、いつ頃から交付できるのでしょうか。

また、申請してからどれぐらいで支給されるものですか。

(市長)

事業の対象者が2つに分かれておりますが、対象期間はともに令和2年4月1日から6月30日で、申請の期限が7月31日となっています。期間内で、随時受け付けをして支給させていただきたいと考えております。

「受付からどれくらいで」というのは具体的には掲げてはいませんが、手続きを簡素にして、できるだけ早く支給したいと考えています。

(記者)

新型コロナウイルス感染症対策基金については今回の目玉だと思いますが、いつ頃どのような事業に充てていこうと考えていますか。

(市長)

(新型コロナウイルス感染症対策については)中長期化するという認識を持っています。政府の方からも「長丁場で」という言葉が出ていますし、終息までかなり長い時間がかかると思って

います。

今回の5月補正では、(緊急支援策)第一弾として鳴門市の予算で対応し、次に、国へ交付金の申請等を行う予定です。

6月議会には、国の交付金を踏まえた支援策第二弾や、緊急的に必要な施策を計上し、それ以外のものは基金を使って対策を講じていきたいと考えています。

(記者)

(新型コロナウイルス感染症対策基金以外にも)財政調整基金や繰入金も積み立てるとのことですが、こちらはどのような事業に充てていこうと考えていますか。現時点で具体的に対象事業として想定されていることはありますか。

(市長)

施策を実施するタイミングがそれぞれあると思いますので、急を要するときには、財政調整基金や繰入金を使うことも考えています。

秋から第二波がくるかもしれないという懸念もありますので、

その際には、的確な事業を実施し、その財源に使わせていただきたいと思っています。必要であれば基金の積み足しも柔軟に考えていくということです。

具体的な事業については、現時点では考えていません。

(記者)

事業者の中には、すぐにでも支援してほしいという声もあるかと思いますが、鳴門市内で今回、新型コロナウイルスの影響で失業されたという声が届いたということはありませんか。

(市長)

先だって、銀行の支店長さんと電話等で話をさせていただきましたが、その時点では、「まだ失業するほどの状況ではない」ということはお聞きしました。ただ、5月以降になるとやはり見通しがわからないということでした。5行の銀行の支店長さんに話を聞きましたが、皆、同じような見解だったかと思っています。

(記者)

企業や事業所からすると、倒産してからでは手遅れということになります。今回、事業所向けのメニューとして、2,000万円の支援補助金があります。また、6月には違った形での支援を検討しているということでしょうか。

(市長)

緊急支援策第二弾を考えていくにあたっては、まず国の支援がありますが、今回、市の支援策として私が考えているものについては、国のセーフティーネット保証制度を受けられないような小規模な事業者を対象にさせていただいているところです。

本来ならばもう少し手厚く、幅広く支援ができればいいのですが、本市の財政状況を考えますと、なかなか厳しい部分があります。

そこで、市としては、国や県の援助が受けられない方や事業者などを中心に支援をしていきたいという考えで編成していきたいと思っております。

(※) 「次亜塩素酸空間除菌脱臭機」の設置については、人体への安全性等が確認でき次第、再度検討いたします。